

『文藝春秋』の巻頭は「豊田章男トヨタ自動車会長、認証不正の真相を語る」です。「品質管理のやり方を決めているのが認証制度です。厳しい条件で試験を行っても、日本の法規に沿っていなければ法令違反と認定されます。このルールを見直しませんか、ということは今、われわれの口から言うてはいけないことはわかっています。言うてはいけませんが、でも本音を言えば、いずれかの時点では見直す議論が出て良いと思っています」などとあります。

「特集1 日本政治の覚悟を問う」を『Voice』は編んでいます。

岸田文雄・内閣総理大臣は特集巻頭の「政権 1000 日の成果と残された課題」で「なぜ総理になろうと思ったのか」の質問に対し、「一番権限の大きい人だから」と回答したと報じられ、「何をやりたいか見えてこない」などと批判されたことに対し、『「こうあってほしいと思うことを先頭に立って実現をしようとか、やめてほしいと思うことを先頭に立ってやめてもらうとか、そういう仕事をしたいと思って政治家を目指した』、『政治家になってみると、やりたいと思うことを実現する、やめてほしいと思うことをやめてもらうには、やはり力をつけなきゃいけない』『総理大臣は、日本の社会のなかで一番権限の大きな人なので目指した』と回答したわけなのです」などと弁明しています。

「共通政策を旗印に各党が結集する『ミッション型内閣』の実現を訴えています」、「解散総選挙までに、単独過半数を上回る候補者の擁立を進めるとともに、可能な選挙区については野党間での候補者調整も模索してまいります」と、泉健太・立憲民主党代表「政権交代を 100% 目指している」は明言しています。

馬場伸幸・日本維新の会代表「追及型の野党第一党は国益を生まない」は、「自民党と追及型の野党のあいだに生まれるのは、緊張関係ではなく馴れ合い」、「野党第一党が提案型であれば、自民党からすれば対案を考えざるを得ない状況に追い込まれて、おのずと政策同士を戦わせざるを得ない。そうして国会で競争を生み出すというのが維新の目指すところだ」と説明しています。

「戦後日本でとくに左派にとって政治的に動員力がある争点は、いまでも憲法問題や安全保障問題である。しかしこの状況は、自民党と政権交代可能な政党をつくるうえで大きな障害になってきた。左派の有権者からすれば自民党と交代可能な安保・憲法のスタンスでは支持し難い。他方で、左派の票を獲得できるような安全保障政策を掲げると、その政党は政権担当能力を疑われる」などと、中西寛・京都大学教授「『危機の時代』の宰相に求められる資質」は分

析しています。

「今日にいたるまで自民党不信を払拭できていないのは、岸田総理が自らの責任について、はっきりと言及していないことにも理由の一端があります」、「派閥はすべて無くした方がいい」、「九月に総裁選を行うことは党則で決まっています。国民の皆さんに自民党が変わろうとしている姿を見て頂く最高の機会ですから、そこでいかに『この新しい自民党なら変革ができる』と思ってもらえるかどうか肝心です」と、「菅義偉前首相インタビュー ポスト岸田の条件」『文藝春秋』にはあります。

小林鷹之・前経済安全保障担当相×宮崎哲弥・評論家×青山和弘・政治ジャーナリスト「総裁選に出ますか？」『文藝春秋』には、「(小林は)党内から『若手のホープ』として名前が挙がる」との文言が付けられています。小林は「私も四十九歳なので、若手という意識は全くないです。総裁選はさておき、十年以上、永田町で経験を積んできたので、党の改革については、もう“フォロワー”ではないと思っています」、「総裁の任期は三年間です。次の(米国)大統領とガッツリと対峙しなければいけないのは確かですね。二〇二七年には中国の習近平国家主席も任期満了を迎えますから、様々な意味で重要な総裁選になると思います」などと応じています。

「七月中には総裁選管理委員会が発足し、早ければ八月上旬までに総裁選日程が固まる。この夏、岸田にとってはひととき寝苦しい夜が続く」と、赤坂太郎「麻生頼みの岸田は総裁選に出られるか」『文藝春秋』は結んでいます。

対談「歴史的視座から考えるウクライナ戦争」『中央公論』はロシア・ウクライナの現実的な停戦ラインを探っています。「ウクライナが NATO に加盟せず EU には加盟する、ロシア軍の撤退、といったラインで収められればと考えています」、「どこがロシア領に編入された場所の境界か、交渉の余地があるのです。それをロシア侵攻時の 2 月 24 日の国境線にある程度近づけられる可能性はあります」との小泉悠・東京大学准教授の言に対し、北岡伸一・東京大学名誉教授は「いずれにしてもウクライナとしては、正式に国境線として受け入れるのは難しい。領土交渉は当面棚上げして凍結の可能性が高いですね。国境管理は国連や第三国が関わる状況を探るべきでしょう」と応じています。

北岡は、「2009 年 11 月から 10 年 3 月にかけて取り組んだ、『いわゆる「密約」問題に関する有識者委員会』の調査」について、『中央公論』に『密約』

調査で本当に重要だったこと」と題して寄稿しています。「沖縄返還時の核の再持ち込み」に関しては、「佐藤・ニクソン共同声明の中に、『日米安保条約の事前協議制度に関する米国政府の立場を害することなく』とある。核兵器の持ち込みが事前協議の対象であることは何度も述べてきた。アメリカには、核の再持ち込みを日本と協議する権利がある。もちろん日本はイエスと言うこともできるし、ノーと言えることもできる」と記しています。

三牧聖子・国際政治学者「欧州議会選が示す『もしトラ』以上の悪夢」『中央公論』は「世界は既に『トランプ化』してはいないか。こうした不安を抱かせる結果となったのが、6月9日に開票が行われた欧州議会選挙だ」、「反移民を掲げ、欧州統合にも懐疑的な極右や右派政党が議席数を伸ばした」、「真に恐れるべきは『もしトラ』ではない。むしろトランプ再選を防いでも、『トランプ化』が押しとどめられることなく進行していく未来だ」と危惧しています。

辻田真佐憲・評論家・近現代史研究者「モディ首相のメディア統制は対岸の火事ではない」『中央公論』は、『「モディ化」するインド』（湊一樹著、中公新書）の「政府に批判的なジャーナリストへの集中砲火を焚きつけるための手段としても、モディはSNSを活用している」との記述などを紹介し、「メディアへの統制というと、検閲などがすぐ思い浮かぶ。だが、SNS時代はあえてその仕組みを利用したほうが、敵対者を黙らせやすい」、「このままではやがて最悪の被害が生じるかもしれない」と憂慮しています。

「有事に際して、日本は国内の法整備が遅れているために身動きがとれず、人道面などの後方支援しかできません」、「ジェノサイドや戦争犯罪に対する処罰規定がなく、例えばそうした犯罪者が日本に入り込んできたとしても、多くの場合、対処できないのです」などと、赤根智子・国際刑事裁判所所長「大国の政治圧力には屈しない」『中央公論』は警鐘を鳴らしています。

「従来、党中央の指導者層にも“中国式”のチェック・アンド・バランスが働いてきましたが、今やそれがない。習氏一人に権力が集中し、かつて同格であった政治局常務委員ですら物申すことができません。ただ、習氏も今や七十一歳。今後、何が起こるか分かりません。習氏が作り上げた統治システムは、鄧小平のそれとは違い、『習近平と共に去りぬ』となるでしょう。日本は今からポスト習近平時代をも見据えて、中国と交流していくことが重要だと思いま

す」と、垂秀夫・前駐中国大使・立命館大学教授「短期集中連載⑦駐中国大使、かく戦えり 鄧小平のオーラと江沢民の炭坑節」『文藝春秋』は提言しています。

渡辺利夫・公益財団法人オイスカ会長「イデオロギー国家としての中国」『Voice』は「国際関係を対等な国家、民族間関係としてみる観念は中国には育っていない。国内異民族との差別は色濃い。南・東シナ海での軍事行動をみていると、東南アジア諸国を対等の存在とみなしているとも思われない」と中国を論難しています。

(文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)